

2019年9月17日



10月の消費税増税に向けて意識調査を実施

**増税後は67%が家計を引き締め
軽減税率やポイント還元は2割前後の乏しい理解度
外食は手控え、自炊やテイクアウトへのシフトの兆候も**

日本インフォメーション株式会社(本社:東京都中央区、社長:斎藤 龍夫)は、2019年10月に予定される10%への消費税増税に向けて、全国の20～69歳男女計1,000人を対象に意識調査を実施しました。本調査から得られた主なファインディングスは下記のとおりです。

- ✓ 増税認知者の67%が増税後は家計を引き締めるとの意向。
前回8%の消費税増税時と比べて、5割が今回の方が引き締めると回答。
- ✓ 増税前に買いためておきたい商品では、「トイレtpーパー」「洗剤」などの生活必需品に加えて「ビール」「たばこ」などの嗜好品でも高い結果。
アルコール類やタバコは増税後は購入を控えたいものとしても高い。
- ✓ 軽減税率の内容まで理解しているのはまだ2割に留まる。
また、キャッシュレス決済でのポイント還元も2割弱からしか内容を理解されていない。
- ✓ 増税を機に外食を控えたいと考えている人は6割にのぼり、外食から自炊へのシフト、イートインからテイクアウト・デリバリーへのシフトの兆候もみられた。

本調査の概要

調査地域：日本全国
 調査対象：20～69歳男女
 サンプルサイズ：1,000サンプル ※平成27年国勢調査での性年代構成比に合わせて割付回収
 調査方法：インターネット調査
 サンプル抽出：弊社Qzooリサーチモニターより抽出
 調査実施時期：2019年6月21日～6月24日

※本レポートの著作権は、日本インフォメーション株式会社が保有します
 内容を転載・引用する場合には、「日本インフォメーション(株)調べ」と明記してご利用ください

会社概要

会社：日本インフォメーション株式会社
 所在地：東京都中央区銀座3丁目15-10 菱進銀座イーストミラービル4F
 代表取締役社長：斎藤 龍夫
 資本金：5,500万円
 設立：1969年12月1日
 URL：https://www.n-info.co.jp/
 事業内容：マーケティング・リサーチ事業、マーケティングコンサルティング 他



本調査・リリースに関する問い合わせ先

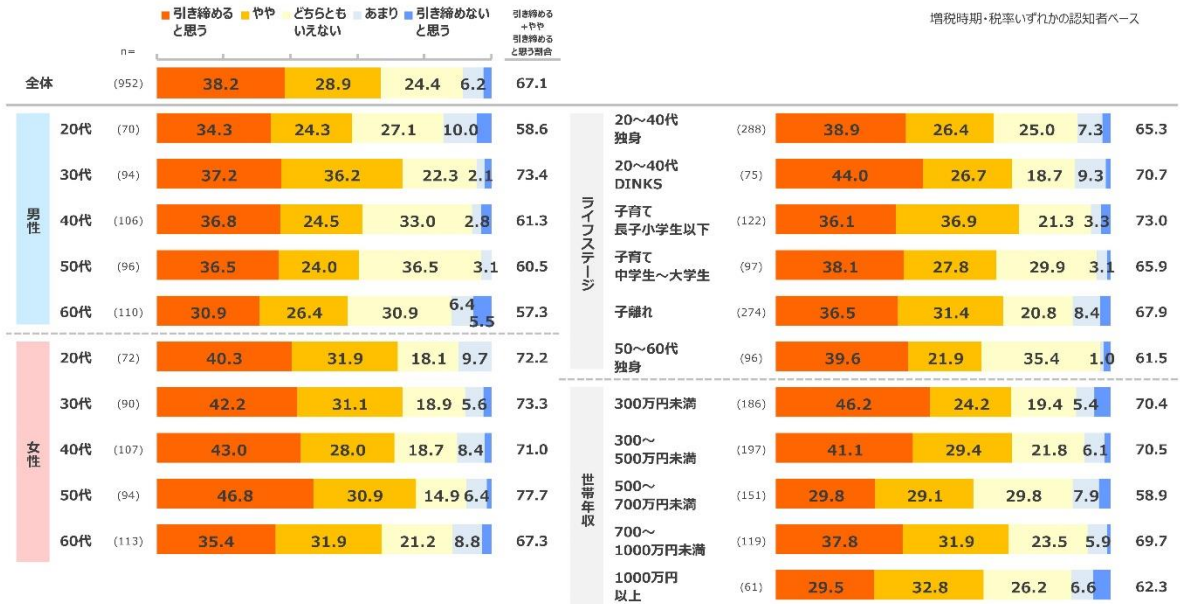
日本インフォメーション株式会社 担当：小倉
 TEL：03-6260-6781 E-mail：niitaiwase@n-info.co.jp



主な調査結果

消費税増税後の家計の引き締め意識

Q. 消費税が10%に上がった後、お宅の家計を引き締めると思いますが(SA)



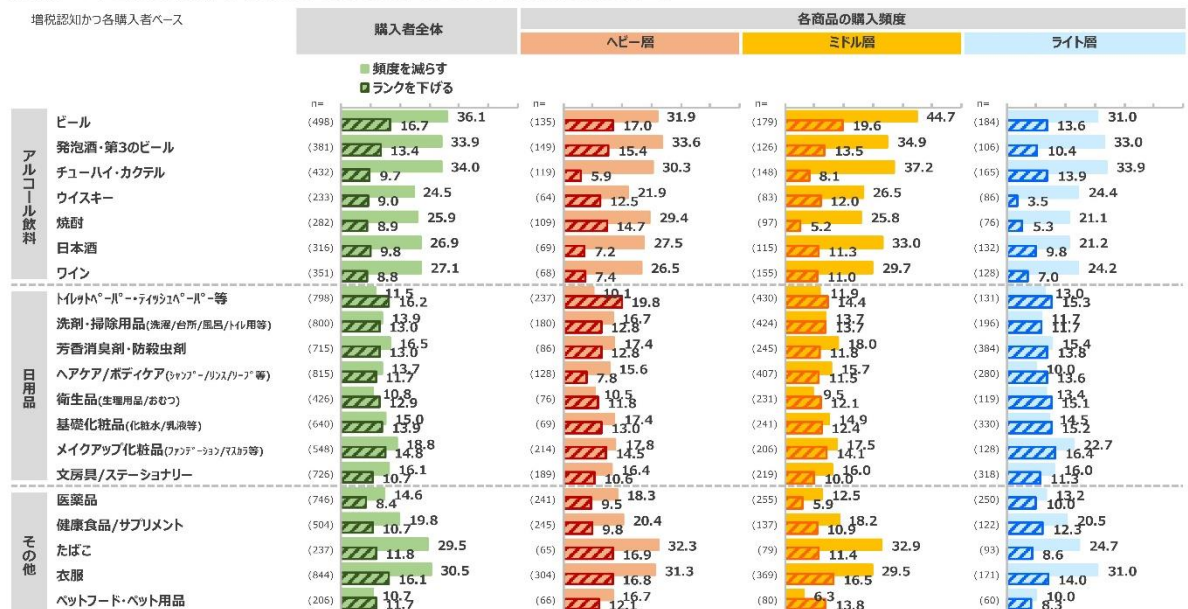
✓ 今回の消費税増税時に家計を引き締めると考えているのは、全体の67%（「引き締める+やや引き締める」割合）

男性と比べて女性での家計引き締めの意識が強い

また、ライフステージではDINKSや長子小学生以下の子育て層、世帯年収では500万円未満の層で引き締めるとの意向の者が多かった

消費税増税後に「購入頻度を減らす」「購入する商品のランクを下げる」と思う商品

Q. 消費税が10%に上がった後は、購入頻度を減らすと思うものを以下の中からお知らせください(MA)
Q. 消費税が10%に上がった後は、購入する商品のランクを下げると思うものを以下の中からお知らせください(MA)



✓ 増税後の購入では、アルコール飲料は全般的に購入頻度を減らしたいとの意向が高い

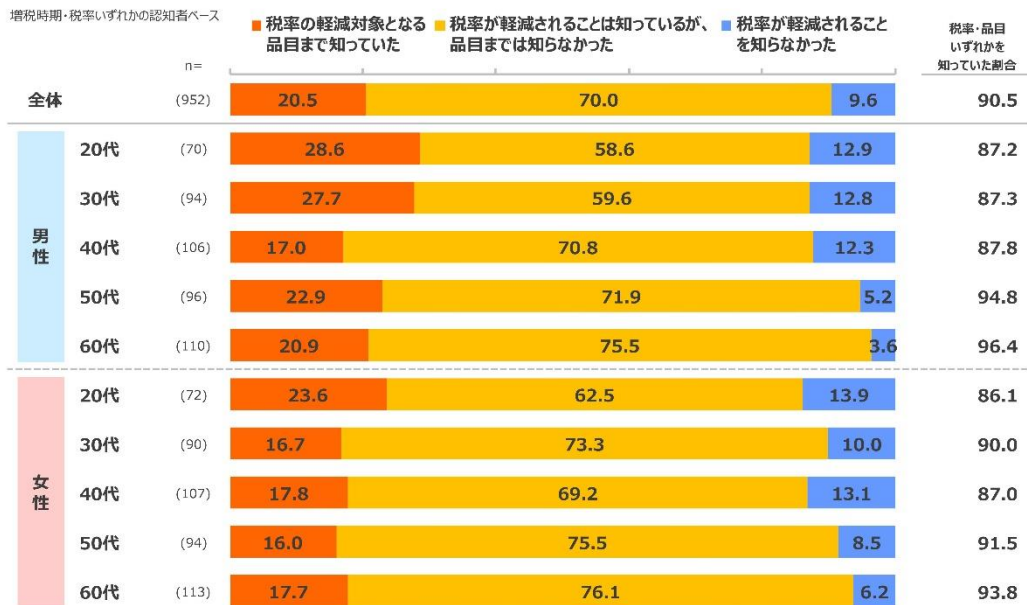
特に「ビール」「発泡酒・第3」「チューハイ・カクテル」では3割を超え、増税後の買い控えが懸念される

また、「ビール」「発泡酒・第3」では増税後は購入商品のランクを下げたいとの意向もヘビー〜ミドルユーザーで高みられている

✓ アルコール飲料以外では、「たばこ」「衣服」が増税後は購入頻度を減らしたいものとして高く挙げられており、買い控えの対象となりそう

消費税増税時の軽減税率施策の認知

Q. 消費税の10%への増税に伴い、軽減税率が適用されることになっています。あなたは軽減税率の内容についてどのくらい知っていますか(SA)

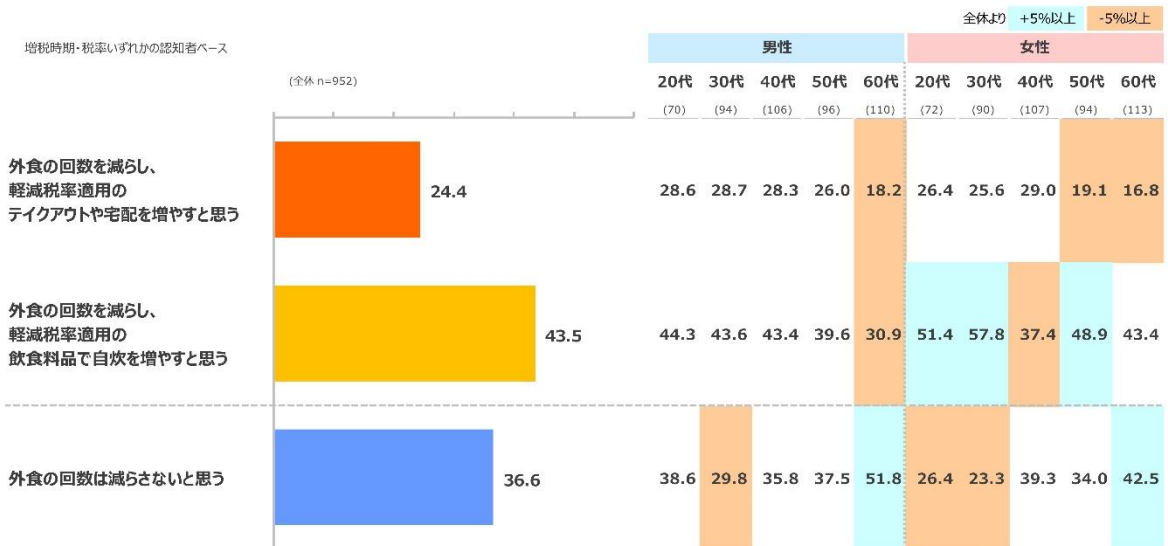


✓ 飲食料品等の軽減税率について、「品目まで知っていた」は全体の21%に留まった
「軽減されることは知っている(品目までは知らない)」と合わせて全体の9割以上から軽減税率の実施そのものは認知されているものの、まだ対象品目などの詳細な情報までは充分に浸透していない様子が見える

13

軽減税率施策による食関連行動の増減意識

Q. 軽減税率が適用されることにより、外食が減りテイクアウト・宅配や自炊が増えるなど、増税後のあなたの行動は変わるとお考えですか(MA)



✓ 増税により「外食を減らし軽減税率適用の飲食料品で自炊を増やす」と考えている者は全体の44%、女性では5割を超える
また、「軽減税率が適用されるテイクアウトや宅配を増やす」と考えている者は全体の24%、若い年代で高い傾向であった
「外食は減らさないと考えているのは37%で、大半の者では増税後の食行動に何かしらの影響はありそうと考えられている

14

その他の調査データは、無料で配布している詳細な調査結果資料(全28ページ)に掲載しております。
ご希望の方は記載の連絡先までお問い合わせください。